

経営比較分析表（平成28年度決算）

神奈川県 横浜市

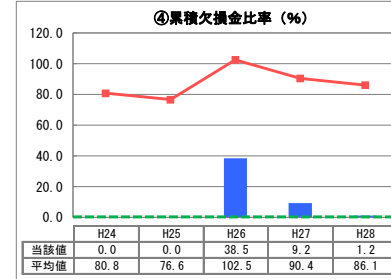
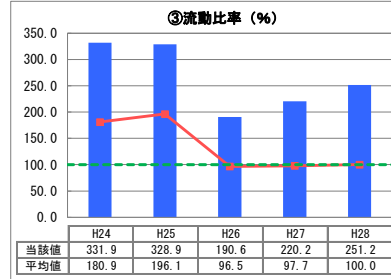
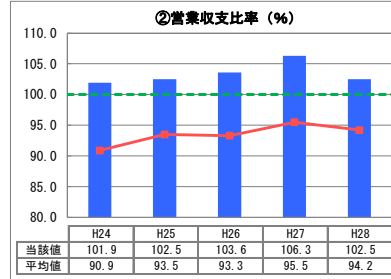
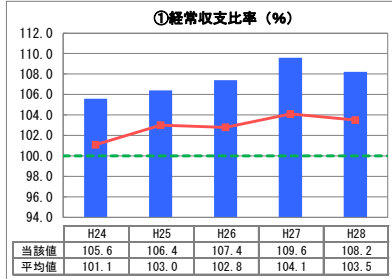
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
-	510.6	25,572	822
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
1,354	18.4	有	無

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

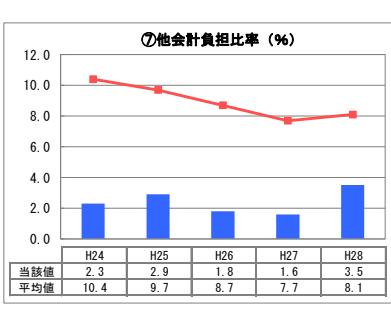
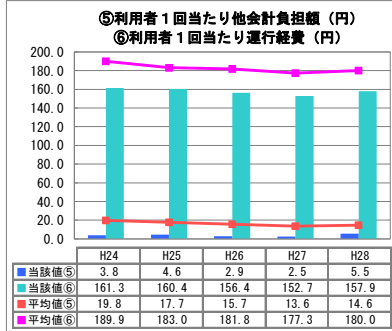
	H24	H25	H26	H27	H28
年間輸送人員 (千人)	120,670	121,301	121,748	122,714	122,461
他会計負担額 (千円)	457,253	561,538	349,319	307,599	677,128

1. 経営の健全性

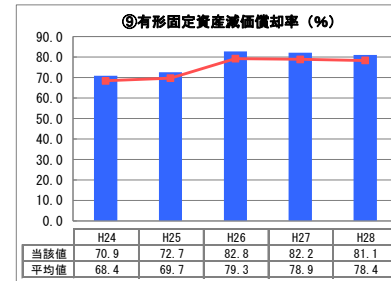
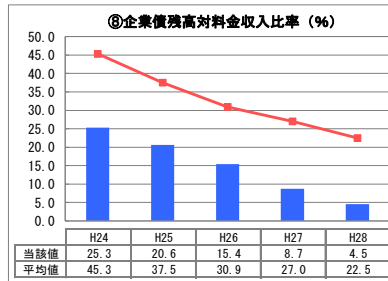
○事業の状況



○独立採算の状況

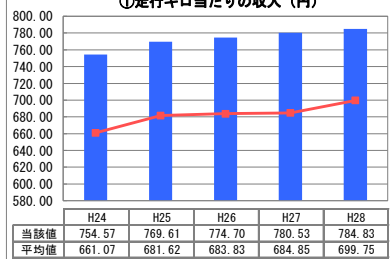


○資産及び負債の状況

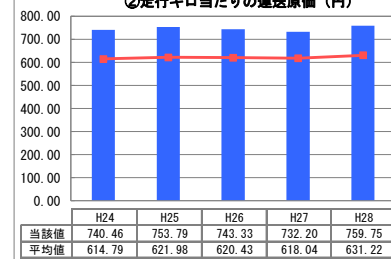


2. 経営の効率性

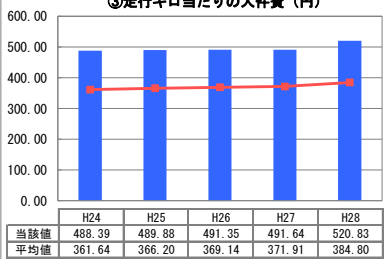
①走行キロ当たりの収入 (円)



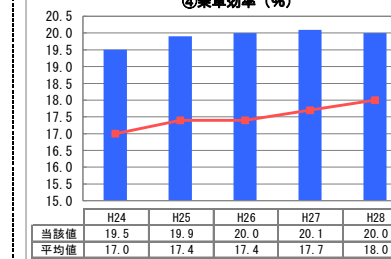
②走行キロ当たりの運送原価 (円)



③走行キロ当たりの人件費 (円)



④乗車効率 (%)



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

横浜市では、これまでの経営改革の成果により、「自主自立の経営」を持続できる基盤を確立しました。事業エリアが異なることから、単純な比較はできないものの、他の公営企業の平均と比較しても健全な事業運営を行っているものと考えられます。

- ①経常収支比率は、前年度に比べ減少したものの100%以上を維持しており、健全な事業運営を行っています。
- ②営業収支比率は、前年度に比べ減少したものの100%以上を維持しており、健全な事業運営を行っています。
- ③財務の安全性を示す流動比率は、概ね200%を超えており、健全な事業運営を行っています。
- ④累積欠損金比率は、26年度の会計制度の見直しに伴い発生した累積欠損金が、利益計上により減少傾向にあります。
- ⑤利用者1回当たり他会計負担金は、他の公営企業と比べ低い傾向にあり、任意補助金に頼らない、自主自立の経営を持続しています。
- ⑥利用者1回当たり運行経費は、他の公営企業と比べ低い傾向にあり、自主自立の経営を持続していることから、他会計負担率は、他の公営企業と比べ低い傾向にあります。
- ⑦任意補助金に頼らない、自主自立の経営を持続していることから、他会計負担率は、他の公営企業と比べ低い傾向にあります。
- ⑧企業債残高対料金収入比率は、他の公営企業に比べ低い傾向にあり、また、企業債の計画的な償還により、減少傾向にあります。
- ⑨有形固定資産減価償却率は、概ね他の公営企業と同水準にあります。今後、老朽化している施設への計画的投資が必要です。

2. 経営の効率性について

- ①走行キロ当たりの収入、②走行キロ当たりの運送原価及び③走行キロ当たり人件費は、運行エリアが異なることから単純比較はできないものの、民間事業者平均より高い傾向にあります。なお、横浜市では、自主自立の経営を確立させるため、公民較差を縮小した新たな給料表を導入しました。
- ④乗車効率は、公営企業平均より高い傾向にあります。横浜市では、お客様に市営バスを選んでもいただくため、お客様の利便性を向上させる取組として定時性向上をはじめとする、ダイヤ改正を実施しております。

全体総括

これまでの指標をみると、横浜市の経営状況は概ね健全な状態であると考えられます。しかしながら、少子高齢化の進展などにより乗車料収入の大幅な伸びが期待できないなど、経営環境は決して楽観できるものではありません。今後安全確保を最優先に、「市営交通 中期経営計画（平成27年度～30年度）」や今後策定を予定している経営戦略に基づいて、お客様サービスのさらなる向上、老朽化した施設・設備への計画的な投資、安定的な事業運営を継続することで、持続的に安全・確実・快適な交通サービスを提供し、市民のみならず信頼される公営企業を目指してまいります。